

## 重点改革プラン 行政改革効果額(平成23～26年度)

(千円)

重点改革プランの項目	効果額(計)	費目	内 容		担当課	H23効果額	H24効果額	H25効果額	H26効果額	小計	備考(決算額の推移、計算方法)
1. 自治体経営改革 ③職員の定員管理の適正化	379,058		行政職職員数の削減	定員管理の適正化に伴う職員の適正配置	行政経営課	113,583	128,071	152,227	56,067	449,948	H23は、H22に比べて17名の行政職正規職員を削減しており、年間給与差額を効果額とする H24は、H23に比べて正規職員15人の行政職正規職員を削減しており、年間給与差額を効果額とする。 H25は管理職構造の見直しの方針のもと、役職者の整理を行ったことから、年間給与差額を効果額とした。 H26は、H25に比べて13人の行政職正規職員を削減したものの、平均給料月額の上昇などがあり、年間給与額を効果額とした。
			職員給与、手当変更	人事院勧告に伴う改定	行政経営課	13,435	0	0	▲ 84,825	▲ 71,390	H24・H25は、人事院勧告における月例給の改定がないため、これに伴う給与の変更はない。 H26は、人事院勧告による給与の増額改定があり、効果額はマイナスとなった。
			半日当の廃止		行政経営課	0	0	0	500	500	半日当の廃止に伴い、H24実績に対する削減額を効果額として算出
3. 行政サービス改革 ③指定管理者制度の活用(公の施設)	33,397		篠岡児童館	H23.4導入	こども政策課	9,073	0	0	0	9,073	指定管理者がH22と同じ時間数をH23に実施したと仮定して、効果額を算出 H22直営のコスト: 24,157,233円 H22開館時間: 2,344時間 H23指定管理のコスト: 22,942,636円 H23開館時間: 3,565時間 H23指定管理の1時間あたりのコスト: 6,435円 効果額=24,157,233円-(6,435円×2,344時間)=9,073,593円
			北里児童館	H24.4導入	こども政策課	0	1,867	0	0	1,867	指定管理者がH22と同じ時間数をH24に実施したと仮定して、効果額を算出 H22直営のコスト: 18,348,407円 H22開館時間: 2,336時間 H24指定管理のコスト: 17,667,172円 H24開館時間: 2,504時間 H24指定管理の1時間あたりのコスト: 7,055円 効果額=18,348,407円-(7,055円×2,336時間)=1,867,927円
			味岡児童館	H25.1導入	こども政策課	0	0	1,301	0	1,301	指定管理者がH22と同じ時間数をH25に実施したと仮定して、効果額を算出 H22直営のコスト: 19,702,649円 H22開館時間: 2,336時間 H25指定管理のコスト: 32,339,545円 H25開館時間: 4105.5時間 H25指定管理の1時間あたりのコスト: 7,877円 効果額=19,702,649円-(7,877円×2,336時間)=1,301,977円
			味岡保育園	H25.4導入	保育課	0	0	9,659	0	9,659	121,453,771円(H22)→111,793,858円(H25)
			第三保育園	H26.4導入	保育課	0	0	0	11,497	11,497	123,587,446円(H22)→112,089,650円(H26)

## 重点改革プラン 行政改革効果額(平成23～26年度)

(千円)

重点改革プランの項目	効果額(計)	費目	内 容	担当課	H23効果額	H24効果額	H25効果額	H26効果額	小計	備考(決算額の推移、計算方法)	
4. 財政改革 ①事務事業の見直し	159,490	食糧費	会議の際の食糧費の削減	県議説明(小牧市における重要事務事業説明)の折の昼食代を自己負担化	秘書政策課	8	0	0	0	8	8,000円(H22)→0円(H23)
		食糧費	会議の参加費の削減	経済懇談会懇親会における参加費の自己負担化	秘書政策課	100	0	0	0	100	H22は未実施のため、H21決算額より算出 100,000円(H21)→0円(H23)
		食糧費	河川調査時の食糧費の削減	河川調査時に配布していた飲料の廃止	環境対策課	0	9	0	0	9	9,000円(H22)→0千円(H24)
		報酬費	固定資産評価員の兼務	H23.7より副市長兼務	資産税課	1,746	582	0	0	2,328	H23.7の導入であり、決算額にあわせて、H23に9ヶ月分、H24に3ヶ月分を計上 2,328,000円(H22)→582,000円(H23)→0円(H24)
		印刷製本費	予算書の印刷部数削減	係長職及び他市分を削減 H21:450部→H24:300部	財政課	0	32	0	0	32	H22は臨時的増加があったため、H21決算額より算出 662,000円(H21)→630,000円(H24)
		印刷製本費	チラシの印刷部数削減	自主文化事業	文化振興課	807	156	0	15	978	1,465,645円(H22)→657,650円(H23)→500,744円(H24)→485,298円(H26)
		印刷製本費	議会だよりの印刷方式の見直し	印刷方式の変更と、印刷サイズをA3用紙2つ折に統一	議事課	190	0	0	0	190	8,483,658円(H22)→8,293,005円(H23)
		印刷製本費	発令通知書の廃止	給料号給を給与明細表に印字	行政経営課	0	36	0	0	36	36,000円(H22)→0円(H24)
		印刷製本費等	口座振込通知書の廃止	H24.6から、市から債権者の口座に支払いをする際に振込先の通帳に課名を印字することにより、市から発送していた口座振込通知書を廃止	会計課、総務課	0	1,533	600	0	2,133	印刷費 133,000円(H22)→0円(H24) 口座振込通知書郵送料 2,000,000円(H22)→600,000円(H24)→0円(H25)
		印刷製本費	給与明細のデータ配信	データ配信による印刷費削減	行政経営課	0	0	284	0	284	407,000円(H22)→122,850円(H25)
		印刷製本費	例規集の加除方法の変更	条例、規則等の制定・改正時	総務課	0	0	717	0	717	1,662,533円(H22)→945,000円(H25)
		印刷製本費	国民年金資格異動届の印刷経費削減	新福祉総合システム導入により、職員が異動届をシステムより打ち出すことによる印刷製本費削減	保険年金課	0	0	183	0	183	260,450円(H22)→76,700円(H25)
		印刷製本費等	給与支払報告書(総括表)の圧着はがき化	特別徴収義務者に対し、返信用封筒を同封した封筒で発送していたものを、H25から圧着はがき化して発送。	市民税課	0	0	1,156	0	1,156	1,750,000円(H22)→593,124円(H25)
		消耗品費	地方行政の冊子数削減	5冊→1冊	総務課	0	267	0	0	267	334,000円(H22)→67,000円(H24)
消耗品費	新聞購読の廃止		総務課	0	0	36	0	36	36,000円(H22)→0円(H25)		

## 重点改革プラン 行政改革効果額(平成23～26年度)

(千円)

重点改革プランの項目	効果額(計)	費目	内 容	担当課	H23効果額	H24効果額	H25効果額	H26効果額	小計	備考(決算額の推移、計算方法)
		消耗品費	法令解説資料総覧購読の廃止	総務課	0	0	21	0	21	21,000円(H22)→0円(H25)
		消耗品費	車両防火診断シールの廃止	予防課	0	0	31	0	31	31,500円(H22)→0円(H25)
		消耗品費	婦人消防クラブ理事へのパンプス支給の見直し	理事を14名から9名に削減 予防課	0	0	18	0	18	75,600円(H22)→56,700円(H25)
		消耗品費	普通徴収市県民税を新規の口座振替申込者への記念品進呈の廃止	事業の廃止 収税課	0	0	53	0	53	53,000円(H22)→0円(H25)
		消耗品費	IT講習会に係る消耗品等の削減	IT講習会開催事業の廃止に伴う消耗品費の削減 生涯学習課	0	0	585	0	585	585,000円(H22)→0円(H25)
		消耗品費	無料施設における石灰の配布制度の廃止	スポーツ推進課分 スポーツ推進課	0	0	98	0	98	98,000円(H22)→0円(H25)
		光熱水費	PPS(特定規模電気事業者)による電気代削減	電力調達先の変更 43施設 総務課	0	0	10,725	0	10,725	前契約想定補正料金(187,728,837円)との差額を効果額とする。
		通信運搬費	郵送代の削減	区長郵便におけるゆうメールの活用 総務課	0	446	0	0	446	921,000円(H22)→475,000円(H24)
		通信運搬費	行財政調査資料の廃止	秘書政策課	189	0	0	0	189	189,000円(H22)→0円(H23)
		通信運搬費	インターネット接続プランの見直し	月額8,400円 → 月額5,500円 広報広聴課	0	0	34	0	34	100,800円(H22)→66,000円(H25)
		通信運搬費	利用率の低い市民の声ファクシミリの撤去	H27.1より温水プール分を撤去 広報広聴課	0	0	0	7	7	2,433円×3ヶ月=7,299円
		報償費	水田農業経営確立対策推進員謝礼の廃止	農政課	398	0	0	0	398	398,000円(H22)→0円(H23)
		報償費	ごみ減量等活動団体表彰記念品料の廃止	廃棄物対策課	0	0	100	0	100	100,000円(H22)→0円(H25)
		報償費	ごみ減量アイデアコンテストの廃止	事業の廃止 廃棄物対策課	0	0	18	0	18	18,000円(H22)→0円(H25)
		報償費	学校正規用務員の研修会の廃止	教育総務課	0	0	8	0	8	8,000円(H22)→0円(H25)
		報償費	一般市民対象のパソコン講座廃止による講師謝礼の削減	一般市民を対象としたパソコン講座を廃止 まなび創造館	0	0	292	0	292	292,000円(H22)→0円(H25)

## 重点改革プラン 行政改革効果額(平成23～26年度)

(千円)

重点改革プランの項目	効果額(計)	費目	内 容	担当課	H23効果額	H24効果額	H25効果額	H26効果額	小計	備考(決算額の推移、計算方法)	
		報償費	機能訓練事業の縮小に伴う経費の削減	事業の内容を見直し、実施回数を削減 H22:48回→H26:9回	保健センター	0	0	0	594	594	801,000円(H22)→207,000円(H26)
		使用料及び賃貸料の削減	IT講習会で使用しているパソコン機器の見直し	IT講習会開催事業の講座数を32講座から20講座に削減	生涯学習課	823	0	129	0	952	952,560円(H22)→129,402円(H23)→0円(H25)
		使用料及び賃貸料の削減	職員駐車場の廃止	職員駐車場の用地の借上げを廃止	資産管理課	0	3,128	0	0	3,128	H24.1より職員駐車場を廃止し、H24.4より用地の借上げを廃止した。 市負担の駐車場借上料より、職員から徴収する利用負担金を差し引いて効果額を算出 効果額=7,160,000円-4,032,000円=3,128,000円
		使用料及び賃貸料の削減	館内設置用観葉植物の廃止		図書館	0	0	30	0	30	30,240円(H22)→0円(H25)
		使用料及び賃貸料の削減	館内設置用観葉植物の廃止		味岡市民センター	0	0	0	187	187	187,236円(H22)→0円(H26)
		使用料及び賃貸料の削減	ファクシミリ借上げの随意契約の見直し	機種変更及び入札導入により削減	議事課	0	0	1,423	0	1,423	H22:月160,650円 H25:月42,021円 効果額=(160,650円-42,021円)×12月=1,423,548円
		使用料及び賃貸料の削減	市民税・軽自動車税電子ファイリングシステム借上げの見直し	委託内容の見直し	市民税課	0	0	0	7,799	7,799	10,761,660円(H22)→2,962,288円(H26)
		扶助費	高齢者用補聴器給付費の廃止	事業の廃止	地域福祉課	480	0	0	0	480	480,000円(H22)→0円(H23)
		扶助費	ひとり暮らし高齢者用煙感知警報機給付費の廃止	事業の廃止	地域福祉課	0	0	109	0	109	109,750円(H22)→0円(H25)
		出産奨励手当	「出産奨励手当」の廃止	事業の廃止	こども政策課	0	0	0	44,415	44,415	44,815,000円(H22)→400,000円(H26)
		負担金、補助及び交付金	尾張東部環境保全連絡協議会負担金	H23より減額 H25より負担金廃止	環境対策課	10	0	10	0	20	20,000円(H22)→10,000円(H23)→0円(H25)
		負担金、補助及び交付金	「市民憲章推進事業」の縮小	外部評価の結果を受けて、事業の見直し	協働推進課	0	847	653	0	1,500	1,500,000円(H22)→652,154円(H24)→0円(H25)
		負担金、補助及び交付金	「在宅救急医療運営事業」の廃止	事業の廃止	保健センター	0	1,325	0	0	1,325	1,325,000円(H22)→0円(H24)

## 重点改革プラン 行政改革効果額(平成23～26年度)

(千円)

重点改革プランの項目	効果額(計)	費目	内 容	担当課	H23効果額	H24効果額	H25効果額	H26効果額	小計	備考(決算額の推移、計算方法)	
		負担金、補助及び交付金	ホスト用コンピュータ言語研修の廃止	ホストコンピュータを廃止し、オープン系のWEB型パッケージシステムへの更改による	情報システム課	0	0	827	0	827	827,400円(H22)→0円(H25)
		委託費	勤労青少年事業委託料の廃止	事業の廃止	商工振興課	303	0	0	0	303	303,000円(H22)→0円(H23)
		委託費	賦課徴収データ作成委託料の削減	国税連携システム導入に伴う確定申告書の賦課徴収データ作成委託の削減	市民税課	381	0	0	0	381	4,444,000円(H22)→4,063,000円(H23)
		委託費	県管理道路植栽管理委託料の削減	外部評価の結果を受け、除草回数を6回(H22)→5回(H23)→4回(H24)に縮小	道路課	3,194	2,189	0	0	5,383	23,654,400円(H22)→20,460,300円(H23)→18,271,050円(H24)
		委託費	市営駐車場管理委託料の削減	H23より、一括再委託による小牧都市開発(株)の委託料削減 さらに、H25より、まなび創造館施設管理委託との包括委託化による委託料削減	都市政策課	2,416	0	1,866	0	4,282	126,874,024円(H22)→124,457,867円(H23)→122,591,364円(H25)
		委託費	まなび創造館施設管理委託料の削減	H23より、一括再委託による小牧都市開発(株)の委託料削減 さらに、H25より、市営駐車場管理委託との包括委託化による委託料削減	まなび創造館	16,312	0	10,387	0	26,699	200,380,362円(H22)→184,067,507円(H23)→173,680,002円(H25)
		委託費	小中学校等環境整備委託料の削減	小中学校等環境整備において、2班4名体制から1班2名体制にしたことによる委託料の削減	教育総務課	5,541	0	0	0	5,541	11,082,960円(H22)→5,541,480円(H23)
		委託費	IT講習会委託料の削減	H23にIT講習会開催事業の講座数を32講座から20講座に削減 H24末に事業廃止	生涯学習課	2,343	0	1,874	0	4,217	4,217,598円(H22)→1,874,577円(H23)→0円(H25)
		委託費	パソコン相談委託料の廃止	IT講習会開催事業の講座数を32講座から20講座に削減	生涯学習課	313	0	0	0	313	313,950円(H22)→0円(H23)
		委託費	例規更新データ作成委託料の削減	電子例規集のデータ加工において、従来はページ当たりの単価に加工数を掛けていたが、上限額を設定し、経費を削減	総務課	0	1,436	0	0	1,436	3,326,400円(H22)→1,890,000円(H24)
		委託費	食の自立支援事業委託料の削減	随意契約から見積徴収に切り替え、単価を850円から575円に削減	地域福祉課	0	6,216	0	0	6,216	H24より配食回数が週3回から週5回へ拡充しており、決算額での比較ができないため、H22と同じ配食数をH24に実施したと仮定して、効果額を算出 ・H22決算額: 19,215,950円 ・H22配食数: 22,607食 効果額 = 19,215,950円 - (22,607食 × 575円) = 6,216,925円
		委託費	あいち国際女性映画祭開催委託料の廃止	あいち国際女性映画祭小牧市会場の廃止	まなび創造館	0	1,026	0	0	1,026	1,026,461円(H22)→0円(H24)
		委託費	財務会計システムの管理経費等の削減	財務会計システムの更新に伴う	財政課	0	0	800	0	800	開発経費及び保守管理経費を含めてシステムにかかる経費を使用年数で割って効果額を算出 効果額 = (旧財務にかかった経費 - 新財務にかかる経費) ÷ 10年(使用予定年数) = (167,606,602 - 159,600,000) ÷ 10 = 800,660円

## 重点改革プラン 行政改革効果額(平成23～26年度)

(千円)

重点改革プランの項目	効果額(計)	費目	内 容	担当課	H23効果額	H24効果額	H25効果額	H26効果額	小計	備考(決算額の推移、計算方法)	
		委託費	電子入札システム支援委託料の削減	新システムの移行にあわせ、システム改修項目を見直し、委託料を削減	契約検査課	0	0	2,835	0	2,835	3,990,000円(H22)→1,155,000円(H25)
		委託費	全国町・字ファイル更新回数の見直しによる委託料の廃止		情報システム課	0	0	49	171	220	220,500円(H22)→170,625円(H25)→0円(H26)
		委託費	市町村課税状況等の帳票作成委託の廃止	税務新システム導入による	市民税課	0	0	945	0	945	945,000円(H22)→0円(H25)
		委託費	「雇用対策事業」の新卒就職者激励会の廃止	事業の廃止	商工振興課	0	0	646	0	646	646,969円(H22)→0円(H25)
		委託費	認知症介護家族交流会の廃止	事業の一部廃止	地域福祉課	0	0	193	0	193	193,200円(H22)→0円(H25)
		委託費	健康まつりの見直しによる委託料の削減	年に1回市民会館、公民館で健康展、介護展、福祉展の3催事合同で行っていたが、H25より地区健康へ変更	保健センター	0	0	2,200	0	2,200	4,897,363円(H22)→2,696,830円(H25)
		委託費	上末自転車等駐車場の便所休止	H25.1より	都市政策課	0	0	424	0	424	424,002円(H22)→0円(H25)
		委託費	市民ミュージカルの委託廃止		文化振興課	0	0	4,244	0	4,244	4,698,237円(H22)→453,385円(H25)
		委託費	無料施設における石灰の配布制度の廃止	体育協会分	スポーツ推進課	0	0	361	0	361	361,000円(H22)→0円(H25)
		委託費、需用費、役務費	動物の焼却処理の民間委託化	犬猫処理施設で行っていた動物死体焼却業務の民間委託化による経費削減	リサイクルプラザ	0	0	4,287	0	4,287	7,754,626円(H22)→3,467,097円(H25)
		委託費	行政通則のデータ加工委託の廃止		総務課	0	0	0	294	294	294,000円(H22)→0円(H26)
		委託費	小牧市職員向けパソコン研修の廃止		情報システム課	0	0	0	375	375	375,900(H22)→0円(H26)
		委託費	基幹系業務データ入力委託の縮小	データ入力のパンチャーの削減	情報システム課	0	0	0	1,600	1,600	4,192,779(H22)→2,592,000円(H26)

## 重点改革プラン 行政改革効果額(平成23～26年度)

(千円)

重点改革プランの項目	効果額(計)	費目	内 容	担当課	H23効果額	H24効果額	H25効果額	H26効果額	小計	備考(決算額の推移、計算方法)
4. 財政改革 ⑤補助金等の見直し	23,039		住宅用太陽光発電システム設置の補助単価の見直し	環境対策課	9,874	0	13,165	0	23,039	H23・H25にH22と同規模で事業を実施したと仮定し、H22補助総額に削減補助単価率をかけて効果額を算出 ・H22決算額:49,371,000円、H22補助単価:7.5万円 ・H23決算額:86,783,000円、H23補助単価:6万円 ・H25決算額:57,246,000円、H25補助単価:4万円 H23効果額=49,371,000円×(7.5-6)/7.5=9,874,200円 H25効果額=49,371,000円×(6-4)/7.5=13,165,600円
4. 財政改革 ⑥使用料、手数料等の見直し	16,485	使用料、手数料の見直しに伴う収入増加額	小牧シティマラソンの参加料の見直し(10km・5kmの一般を1,500円から2,000円に引き上げ)	スポーツ推進課	0	1,606	0	0	1,606	H24にH22(参加者数推計)と同じ人数が参加したと仮定し、効果額を算出 ・H22参加者 4,969人 ・H22部門別参加者数(推計) 10km一般 2,617人、5km一般 596人 効果額=(2,617+596)×(2,000-1,500)=1,606,500
			小牧市民駅伝競走大会の参加料の有料化(一般・一般高校女子のチームは5,000円へ有料化)	スポーツ推進課	0	395	0	0	395	H24にH22と同じ一般チーム数が参加したと仮定し、効果額を算出 ・H22参加一般チーム 79チーム 効果額=79×5,000=395,000
			ゆうゆう学級(高齢者学級)・つつじ学級の受講料の見直し(年間2,000円を3,000円へ増額)	生涯学習課	0	0	48	0	48	H25にH22と同じ人数が参加したと仮定し、効果額を算出 効果額=48人×3000円=144,000円
				味噌市民センター	0	0	85	0	85	H25にH22と同じ人数が参加したと仮定し、効果額を算出 効果額=85人×3000円=255,000円
				東部市民センター	0	0	100	0	100	H25にH22と同じ人数が参加したと仮定し、効果額を算出 効果額=100人×3000円=300,000円
北里市民センター	0	0	50	0	50	H25にH22と同じ人数が参加したと仮定し、効果額を算出 効果額=50人×3000円=150,000円				

## 重点改革プラン 行政改革効果額(平成23～26年度)

(千円)

重点改革プランの項目	効果額(計)	費目	内 容	担当課	H23効果額	H24効果額	H25効果額	H26効果額	小計	備考(決算額の推移、計算方法)
重点改革プランの項目	611,469	自動販売機設置事業者の入札化に伴う収入増加額	リサイクルプラザ(H23.10～、建物2台)	リサイクルプラザ	85	85	0	0	170	H23.10の導入であり、決算額にあわせて、H23に6ヶ月分、H24に6ヶ月分を計上 28,800円(H22)→114,150円(H23)→199,500円(H24)
			リサイクルプラザ(H23.10～、土地1台)	リサイクルプラザ	116	109	0	0	225	H23.10の導入であり、決算額にあわせて、H23に6ヶ月分、H24に6ヶ月分を計上 1,200円(H22)→117,410円(H23)→226,800円(H24)
			市民四季の森(H23.10～、11台)	みどり公園課	1,986	1,981	0	0	3,967	H23.10の導入であり、決算額にあわせて、H23に6ヶ月分、H24に6ヶ月分を計上 32,400円(H22)→2,019,200円(H23)→4,001,000円(H24)
			さかき運動場・総合運動場(H23.10～、4台)	スポーツ推進課	681	676	0	0	1,357	H23.10の導入であり、決算額にあわせて、H23に6ヶ月分、H24に6ヶ月分を計上 4,800円(H22)→685,971円(H23)→1,362,000円(H24)
			スポーツ公園(H23.10～、11台)	スポーツ推進課	2,728	2,728	0	0	5,456	H23.10の導入であり、決算額にあわせて、H23に6ヶ月分、H24に6ヶ月分を計上 158,400円(H22)→2,887,200円(H23)→5,616,000円(H24)
			消防署・各支署(H23.10～、8台)	消防総務課	439	391	0	0	830	H23.10の導入であり、決算額にあわせて、H23に6ヶ月分、H24に6ヶ月分を計上 129,600円(H22)→568,799円(H23)→960,000円(H24)
			巡回バス広告料	都市政策課	727	0	0	0	727	0円(H22)→727,000円(H23)
			温水プール壁面広告使用料(広告2枠分)	スポーツ推進課	227	0	0	0	227	0円(H22)→227,000円(H23)
			スポーツ公園壁面広告使用料・掲出料(H23.8～、広告2枠分)	スポーツ推進課	88	44	0	0	132	H23.8の導入であり、決算額にあわせて、H23に8ヶ月分、H24に4ヶ月分を計上 0円(H22)→88,000円(H23)→132,000円(H24)
			ホームページバナー広告枠の拡大	広報広聴課	0	0	330	570	900	890,000円(H22)→1,220,000円(H25)→1,790,460円(H26)
			歩道橋ネーミングライツ(1橋分)	道路課	0	0	210	0	210	0円(H22)→210,000円(H25)
合計	611,469				188,596	157,181	226,426	39,266	611,469	

※重点改革プランの行政改革効果額は、重点改革プランの計画期間以前の平成22年度まで使用していた経常的な事業費の削減と、新たに23年度以降の歳入確保策の取組みで得た額によって、10億円の効果額を達成することを目標としています。

※効果額の算出方法は、あくまでも改革導入年度の1年分のみの削減額等の積み上げとなります。そのため、年度途中に導入した場合は、1年分の効果額を2カ年に分けて計上しています。

※指定管理者制度の導入にあわせて、開館日の増加など市民サービスの拡大を行ったものについては、指定管理者が平成22年度と同規模で事業を実施した場合の経費削減額を算出し、効果額としています。

※補助単価や受益負担の見直しなどの経費削減の改革に取り組んだ事業のうち、当該年度に同時に事業規模の拡大(市民サービスの向上)を行ったものについては、平成22年度と同規模で事業を実施した場合の経費削減額を算出し、効果額としています。